

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	千円	29,561,196	30,773,301	37,894,601
経常利益	千円	1,493,983	1,721,808	1,583,519
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	801,904	929,579	813,184
四半期包括利益又は包括利益	千円	1,018,269	740,752	1,122,430
純資産額	千円	22,143,456	22,850,661	22,248,457
総資産額	千円	27,747,442	30,737,277	26,455,826
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	69.59	80.67	70.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	79.80	74.34	84.09

回次		第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	22.45	23.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、良好な収益環境が持続しているものの中国や新興国の景気減速を受けて、輸出の停滞や設備投資の一部先送りなどが見られ、景気の足踏み状態が続きました。

また、養殖業界におきましては、昨年安値基調であったタイの魚価は持ち直しましたが、ハマチの魚価が安値基調で推移したことや配合飼料の値上げによる養殖コストの上昇などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（カラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「ウナギ養殖事業」を新規事業として開始したことなどにより鮮魚の販売数量が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は307億73百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は14億93百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は17億21百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億29百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成28年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	18,306	19,704	1,398	7.6
餌料・飼料の販売事業	11,202	11,042	160	1.4
その他の事業	52	26	25	48.7
合計	29,561	30,773	1,212	4.1

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチは魚価低下により減収となりましたが、鮮魚全体で販売数量が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は197億4百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は3億14百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、上半期での業績の落ち込み（主な要因は、前連結会計年度末における配合飼料の駆け込み需要による反動減の影響、赤潮の影響等で配合飼料・モイストペレットの販売数量が減少したこと）が響き、減収減益となりました。

この結果、売上高は110億42百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は11億98百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は26百万円（前年同期比48.7%減）、セグメント損失は10百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失17百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は242億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億55百万円(22.5%)増加いたしました。これは主に短期貸付金は減少(8億26百万円から5億62百万円となり、2億63百万円減少)しましたが、現金及び預金の増加(111億35百万円から126億38百万円となり、15億3百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(68億96百万円から104億52百万円となり、35億56百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は64億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円(2.6%)減少いたしました。これは主に無形固定資産ののれんの減少(1億17百万円から46百万円となり、70百万円減少)、投資有価証券の減少等により投資その他の資産のその他が減少(42億25百万円から41億52百万円となり、72百万円減少)したことによるものであります。

この結果、資産合計は307億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億81百万円(16.2%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は75億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億41百万円(98.0%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(25億25百万円から46億72百万円となり、21億47百万円増加)、短期借入金の増加(19億円)等によるものであります。

固定負債合計は3億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円(16.0%)減少いたしました。

この結果、負債合計は78億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億79百万円(87.4%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は228億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円(2.7%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(164億67百万円から172億58百万円となり、7億91百万円増加)とその他有価証券評価差額金の減少(4億85百万円から2億96百万円となり、1億89百万円減少)によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.3%(前連結会計年度末は84.1%)となりました。

(3) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,482,200	114,822	-
単元未満株式	普通株式 40,384	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,822	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,500	-	33,500	0.28
計	-	33,500	-	33,500	0.28

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,135,356	12,638,679
受取手形及び売掛金	6,896,203	10,452,314
有価証券	100,000	8,118
商品及び製品	625,537	486,521
仕掛品	1,038,659	1,198,652
原材料及び貯蔵品	22,632	21,547
短期貸付金	826,766	562,829
その他	350,783	181,418
貸倒引当金	1,196,556	1,295,174
流動資産合計	19,799,383	24,254,908
固定資産		
有形固定資産	2,876,668	2,852,177
無形固定資産		
のれん	117,189	46,875
その他	1,972	1,904
無形固定資産合計	119,161	48,780
投資その他の資産		
その他	4,225,285	4,152,938
貸倒引当金	564,672	571,527
投資その他の資産合計	3,660,613	3,581,411
固定資産合計	6,656,443	6,482,369
資産合計	26,455,826	30,737,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,179	4,672,214
短期借入金	-	1,900,000
未払法人税等	393,530	337,796
賞与引当金	17,679	4,996
その他	881,128	644,269
流動負債合計	3,817,516	7,559,276
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,202	79,002
退職給付に係る負債	157,890	167,345
資産除去債務	26,432	26,710
その他	143,327	54,281
固定負債合計	389,852	327,339
負債合計	4,207,369	7,886,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,285	3,124,321
利益剰余金	16,467,283	17,258,590
自己株式	16,712	17,024
株主資本合計	21,762,471	22,553,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,055	296,000
その他の包括利益累計額合計	485,055	296,000
非支配株主持分	930	1,158
純資産合計	22,248,457	22,850,661
負債純資産合計	26,455,826	30,737,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,561,196	30,773,301
売上原価	25,412,082	26,268,959
売上総利益	4,149,113	4,504,341
販売費及び一般管理費	2,826,866	3,011,153
営業利益	1,322,247	1,493,188
営業外収益		
受取利息	96,863	110,033
受取配当金	24,015	55,967
投資不動産賃貸料	28,224	29,661
その他	68,500	55,661
営業外収益合計	217,604	251,323
営業外費用		
支払利息	-	2,074
投資不動産賃貸費用	15,578	20,273
投資事業組合運用損	29,475	-
その他	814	354
営業外費用合計	45,868	22,702
経常利益	1,493,983	1,721,808
特別利益		
固定資産売却益	3,037	782
特別利益合計	3,037	782
特別損失		
固定資産除却損	225	2,525
投資有価証券評価損	-	66,586
特別損失合計	225	69,111
税金等調整前四半期純利益	1,496,794	1,653,480
法人税、住民税及び事業税	713,919	715,325
法人税等調整額	19,046	8,347
法人税等合計	694,873	723,672
四半期純利益	801,921	929,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,904	929,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	801,921	929,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,348	189,054
その他の包括利益合計	216,348	189,054
四半期包括利益	1,018,269	740,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,252	740,525
非支配株主に係る四半期包括利益	16	227

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を用い、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	576,534千円
支払手形	-	122,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	118,908千円	256,678千円
のれんの償却額	70,313	70,313

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,306,322	11,202,808	29,509,131	52,064	29,561,196	-	29,561,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	192,565	192,565	122,764	315,329	315,329	-
計	18,306,322	11,395,374	29,701,697	174,828	29,876,526	315,329	29,561,196
セグメント利益又は 損失()	144,628	1,247,029	1,391,657	17,807	1,373,849	51,602	1,322,247

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 51,602千円には、セグメント間取引消去における内部利益13,517千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額32,228千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,704,509	11,042,098	30,746,608	26,692	30,773,301	-	30,773,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	347,686	347,686	131,196	478,882	478,882	-
計	19,704,509	11,389,785	31,094,295	157,889	31,252,184	478,882	30,773,301
セグメント利益又は 損失()	314,758	1,198,361	1,513,120	10,087	1,503,032	9,844	1,493,188

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 9,844千円には、セグメント間取引消去における内部利益 3,565千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額64,034千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,896,203		
貸倒引当金(1)	863,855		
(2) 短期貸付金	6,032,347	6,032,347	-
貸倒引当金(1)	826,766		
貸倒引当金(1)	330,608		
(3) 支払手形及び買掛金	496,158	496,158	-
	2,525,179	2,525,179	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	10,452,314		
貸倒引当金(1)	1,055,468		
(2) 短期貸付金	9,396,846	9,396,846	-
貸倒引当金(1)	562,829		
貸倒引当金(1)	238,309		
(3) 支払手形及び買掛金	324,519	324,519	-
(4) 短期借入金	4,672,214	4,672,214	-
	1,900,000	1,900,000	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円59銭	80円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	801,904	929,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	801,904	929,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。